

令和2年度
財務諸表

令和3年6月

独立行政法人統計センター

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,694,184,898	
未収金		169,858,343	
棚卸資産		322,398	
前払費用		1,221,320	
賞与引当金見返 (注)		511,293,816	
流動資産合計			2,376,880,775
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	177,010,641		
建物附属設備減価償却累計額	△ 74,526,667	102,483,974	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,085,813	1	
工具器具備品	861,181,414		
工具器具備品減価償却累計額	△ 645,358,063	215,823,351	
リース資産(工具器具備品)	4,100,333,748		
リース資産減価償却累計額	△ 1,850,721,436	2,249,612,312	
有形固定資産合計		2,567,919,638	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	579,644,374		
電話加入権	680,400		
無形固定資産合計		580,324,774	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	1,610,743		
リサイクル預託金	14,790		
退職給付引当金見返 (注)	4,918,756,617		
投資その他の資産合計		4,920,382,150	
固定資産合計			8,068,626,562
資産合計			10,445,507,337
負債の部			
I 流動負債			
未払金		989,852,528	
未払費用		520,056	
預り金		20,501,475	
短期リース債務		929,002,820	
資産除去債務		1,037,352	
賞与引当金		511,293,816	
流動負債合計			2,452,208,047
II 固定負債			
資産見返運営費交付金 (注)		461,067,237	
資産見返物品受贈額 (注)		680,400	
長期リース債務		1,414,949,453	
資産除去債務		14,184,300	
退職給付引当金		4,918,756,617	
固定負債合計			6,809,638,007
負債合計			9,261,846,054
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 (注)		411,117,546	
当期未処分利益		772,543,737	
(うち当期総利益772,543,737)			
利益剰余金合計			1,183,661,283
純資産合計			1,183,661,283
負債・純資産合計			10,445,507,337

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
 (令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	8,668,508,706	
一般管理費	798,063,708	
その他経常費用	37,722	
財務費用	29,375,157	
損益計算書上の費用合計		9,495,985,293
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		9,495,985,293

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与手当	4,370,403,658	
退職金	4,157,425	
法定福利費	658,313,821	
福利厚生費	4,346,398	
消耗品費	47,908,309	
賃借料	11,942,626	
保守料	525,111,984	
減価償却費	1,206,006,141	
研修費	2,085,600	
外注委託費	1,030,780,134	
旅費交通費	1,442,566	
通信運搬費	59,503,565	
水道光熱費	36,912,396	
広告宣伝費	8,320,985	
賞与引当金繰入	468,426,924	
退職給付費用	227,926,488	
雑費	4,327,940	
その他の業務費	591,746	8,668,508,706
一般管理費		
役員報酬	50,839,734	
給与手当	389,386,676	
法定福利費	62,052,892	
福利厚生費	25,260,970	
消耗品費	17,229,590	
保守料	12,641,170	
修繕費	2,881,373	
租税公課	90,596,450	
減価償却費	34,782,913	
研修費	1,628,100	
外注委託費	35,612,195	
旅費交通費	2,869,095	
通信運搬費	4,301,297	
水道光熱費	3,110,108	
広告宣伝費	5,385,602	
賞与引当金繰入	42,866,892	
退職給付費用	15,839,615	
その他の一般管理費	779,036	798,063,708
財務費用		
支払利息		29,375,157
雑損		37,722
経常費用合計		9,495,985,293
経常収益		
運営費交付金収益 (注)	7,648,887,650	
資産見返運営費交付金戻入 (注)	104,996,741	
賞与引当金見返に係る収益 (注)	511,293,816	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	243,766,103	
受託製表収入	25,544,612	
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,422,237,000	
統計データ二次的利用収入	11,389,984	
雑益	756,064	9,968,871,970
経常収益合計		9,968,871,970
経常利益		472,886,677
当期純利益		472,886,677
前事業年度繰越積立金取崩額 (注)		299,657,060
当期総利益		772,543,737

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前事業年度繰 越積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金合計
当期首残高	—	—	—	—	548,869,967	—	538,157,932	—	1,087,027,899	1,087,027,899
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						1,087,027,899	△ 538,157,932		548,869,967	548,869,967
利益処分による取り崩し					△ 548,869,967				△ 548,869,967	△ 548,869,967
国庫納付金の納付						△ 376,253,293			△ 376,253,293	△ 376,253,293
前事業年度からの繰越し					710,774,606	△ 710,774,606			—	—
(2)その他										
当期純利益							772,543,737	772,543,737	772,543,737	772,543,737
前事業年度繰越積立金取崩額					△ 299,657,060				△ 299,657,060	△ 299,657,060
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 137,752,421	—	234,385,805	772,543,737	96,633,384	96,633,384
当期末残高	—	—	—	—	411,117,546	—	772,543,737	772,543,737	1,183,661,283	1,183,661,283

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

		前年同期
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,780,880,528	(△3,089,589,734)
人件費支出	△ 6,694,367,145	(△6,458,812,034)
運営費交付金収入	8,636,513,000	(8,532,591,000)
受託製表収入	26,790,093	(27,419,432)
政府統計共同利用システム運用管理等収入	2,350,542,854	(2,539,226,561)
統計データ二次的利用収入	12,981,164	(7,384,856)
その他の収入	307,259	(231,840)
小計	1,551,886,697	(1,558,451,921)
		(0)
利息の支払額	△ 29,594,981	(△13,403,938)
消費税の納付額	0	(0)
消費税の還付額	65,908,544	(16,738,600)
国庫納付金の支払額	△ 376,253,293	(△334,264,816)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,946,967	(1,227,521,767)
		(0)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		(0)
有形固定資産の取得による支出	△ 45,773,849	(△4,117,365)
無形固定資産の取得による支出	△ 132,598,400	(△85,974,480)
資産除去債務の履行による支出	△ 17,406,688	(△70,400)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,778,937	(△90,162,245)
		(0)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		(0)
リース債務の返済による支出	△ 869,527,793	(△799,198,409)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 869,527,793	(△799,198,409)
IV 当期資金増加額	146,640,237	(338,161,113)
V 資金期首残高	1,547,544,661	(1,209,383,548)
VI 資金期末残高	1,694,184,898	(1,547,544,661)

利益の処分に関する書類
(令和3年6月28日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>772,543,737</u>
当期総利益	772,543,737	
II 積立金振替額		<u>411,117,546</u>
前事業年度繰越積立金	411,117,546	
III 利益処分量		
積立金		<u>1,183,661,283</u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであ

る退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,694,184,898	1,694,184,898	0
(2)未収金	169,858,343	169,858,343	0
資産計	1,864,043,241	1,864,043,241	0
(3)未払金	989,852,528	989,852,528	0
(4)リース債務	2,343,952,273	2,343,952,273	0
負債計	3,333,804,801	3,333,804,801	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 929,002,820 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,414,949,453 円

2. 資産除去債務関係

(1) 当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、増加した資産除去債務は 3,834,212 円であり、賃借期間終了等により減少した資産除去債務は 3,008,840 円です。

- (2) 当法人は、事務室等施設について、取り決めに基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所及び帳簿価額

固定資産の種類及び用途	場 所	帳簿価額
工具器具備品		
調査票保管室入退室管理システム設置工事	東京都新宿区若松町 19-1	1 円
電動式密集棚の更改工事	東京都新宿区若松町 19-1	88,834,658 円
電動式密集棚の更改	東京都新宿区若松町 19-1	55,212,001 円
独立行政法人統計センター調査票保管室電動式密集棚の更新	東京都新宿区若松町 19-1	30,414,817 円
	合 計	174,461,477 円

(2) 使用しなくなる日

令和 3 年 6 月 1 日予定としております。

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

総務省統計局の実施する統計調査に関する調査票情報等の保管に関しては、当法人が総務省統計局の依頼を受けて行っておりましたが、「国有財産の使用許可変更に伴う使用許可書第 8 条について（令和 3 年 1 月 25 日総務省通知）」により、総務省統計局において調査票等の保管・管理を行うことに変更されました。そのため、対象固定資産は国庫へ現物納付することとし、当法人においては使用しなくなりました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、減損額の見込額

減損の兆候があるものの、対象固定資産は国庫納付後、総務省統計局にて使用予定であり、国有財産への登録額は現物納付時の帳簿価額となるため、減損は行っておりせん。なお、現物納付時の帳簿価額は、(1) で示した帳簿価額から、減価償却を行った 170,824,535 円です。

Ⅲ 行政コスト計算書の注記事項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,495,985,293 円
自己収入等	△1,459,927,660 円
機会費用	<u>159,127,241 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,195,184,874 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国の財産の無償による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関する Q&A Q6 2-5 に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

Ⅳ 損益計算書の注記事項

1. ファイナンス・リース取引に係る損益

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,386,084 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 873,527,691 円です。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,694,184,898 円
--------	-----------------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	234,225,583 円

Ⅵ セグメント情報

事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

事業の種類の区分方法等
年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示
しております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,053,480,364 円
退職給付費用	243,766,103 円
退職給付の支払額	<u>△378,489,850 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,918,756,617 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	243,766,103 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、35,590,905 円であります。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。